

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛山 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	14,225,739	10,214,132	19,556,218
経常利益又は経常損失() (千円)	1,095,971	364,414	1,485,816
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	141,257	724,536	241,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	985,573	365,183	1,355,535
純資産額(千円)	8,434,193	7,120,642	7,819,071
総資産額(千円)	9,868,290	10,177,262	9,144,723
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.49	2.50	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.00	69.50	85.27

回次	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.27	2.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や経済政策の波及効果を背景に、個人消費の増加や設備投資の需要回復等、景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済の停滞、中国を始めとする新興国経済の減速等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月下旬に量的緩和早期縮小懸念に伴い大幅に下落したものの、資産保全としての有用性が再認識されたことによりその後は上昇基調で推移いたしました。売上高においては金原料の集荷量が当初見込みを大きく下回ったことから低調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や消費税率引上げに伴う駆け込み需要等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、米国市場は堅調に推移したものの、中国及びアジアをはじめとする新興国の成長鈍化等が影響し、中古工作機械業界においても厳しい受注環境のもと推移いたしました。投資事業においては、金先物価格が低調に推移したことから評価損を計上したものの、当連結会計年度第1四半期に運用益を計上したことが寄与し、堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は10,214,132千円（前年同四半期14,225,739千円）、営業損益は318,597千円の損失（前年同四半期の1,092,134千円の利益）、経常損益は364,414千円の損失（前年同四半期1,095,971千円の利益）、四半期純損益は724,536千円の損失（前年同四半期141,257千円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は7,071,300千円（前年同四半期10,306,403千円）、営業損益は169,511千円の損失（前年同四半期186,602千円の損失）となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は831,428千円（前年同四半期775,008千円）、営業損益は45,074千円の損失（前年同四半期55,535千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は441,676千円（前年同四半期274,985千円）、営業損益は123,106千円の損失（前年同四半期28,658千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,403,734千円（前年同四半期1,145,907千円）、営業損益は50,623千円の損失（前年同四半期44,446千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、売上高は430,131千円（前年同四半期1,723,434千円）、営業損益は406,678千円の利益（前年同四半期1,707,493千円の利益）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103,197千円であります。

当社グループは、再生可能エネルギーの研究開発を目的とした再生可能エネルギー事業部を設立し、太陽光を利用した淡水化装置の開発や太陽光・風力・蓄電池の独立系システムの開発、マグネシウムを利用したエネルギーシステムの構築、さらには温泉発電など地熱利用関連における研究開発を大学や研究機関と連携しながら行っております。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、金地金の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。

これは主に、金地金原料集荷量が当初想定を下回ったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,255,600	2,892,556	-
単元未満株式	普通株式 402,682	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,556	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	89,700	-	89,700	0.03
計	-	89,700	-	89,700	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、90,859株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任監査役

役名	職名	氏名	辞任年月日
監査役	-	山崎 康雄	平成25年10月31日

(注) 監査役山崎康雄は、社外監査役でありました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,377	680,484
売掛金	16,072	5,095
商品及び製品	571,112	994,285
仕掛品	141,608	22,744
原材料及び貯蔵品	38,915	5,990
販売用不動産	297,611	-
仕掛不動産	369,285	409,794
貸付商品	679,348	-
預け金	200,300	4,372,756
デリバティブ債権	30,552	148,542
その他	110,719	112,122
流動資産合計	5,911,903	6,751,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143,637	1,358,025
減価償却累計額	345,301	401,133
建物及び構築物(純額)	798,336	956,891
機械装置及び運搬具	570,066	662,140
減価償却累計額	375,180	410,461
機械装置及び運搬具(純額)	194,886	251,679
土地	1,550,882	1,548,580
建設仮勘定	19,352	-
その他	121,781	127,245
減価償却累計額	91,541	99,452
その他(純額)	30,239	27,792
有形固定資産合計	2,593,697	2,784,944
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	1,865	5,266
無形固定資産合計	366,865	370,266
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	149,582	147,380
その他	11,523	11,703
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	272,257	270,235
固定資産合計	3,232,819	3,425,446
資産合計	9,144,723	10,177,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,228	11,365
短期借入金	-	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	148,255	151,598
未払金	46,401	68,979
未払法人税等	50,070	7,689
デリバティブ債務	6,927	781,539
その他	26,883	32,461
流動負債合計	281,766	2,103,633
固定負債		
長期借入金	808,020	703,260
長期未払金	9,000	3,600
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	23,291	21,841
繰延税金負債	19,200	36,899
資産除去債務	177,339	180,353
固定負債合計	1,043,885	952,987
負債合計	1,325,651	3,056,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,953,428	5,677,965
自己株式	30,941	31,019
株主資本合計	7,797,695	7,073,079
少数株主持分	21,376	47,562
純資産合計	7,819,071	7,120,642
負債純資産合計	9,144,723	10,177,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	14,225,739	10,214,132
売上原価	12,074,278	9,404,067
売上総利益	2,151,460	810,065
販売費及び一般管理費	1,059,325	1,128,662
営業利益又は営業損失()	1,092,134	318,597
営業外収益		
受取利息	105	123
国庫補助金収入	66,224	45,186
為替差益	-	5,655
その他	4,707	5,531
営業外収益合計	71,037	56,497
営業外費用		
支払利息	10,144	20,528
休山管理費	56,421	76,770
その他	634	5,016
営業外費用合計	67,200	102,314
経常利益又は経常損失()	1,095,971	364,414
特別利益		
固定資産売却益	-	36,555
その他	-	4,488
特別利益合計	-	41,044
特別損失		
減損損失	74,467	-
商品被害損失	-	4,402
特別損失合計	74,467	4,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,021,504	327,772
法人税、住民税及び事業税	22,936	19,712
法人税等調整額	12,994	17,698
法人税等合計	35,931	37,411
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	985,573	365,183
少数株主利益	844,315	359,353
四半期純利益又は四半期純損失()	141,257	724,536

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	985,573	365,183
四半期包括利益	985,573	365,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,257	724,536
少数株主に係る四半期包括利益	844,315	359,353

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	119,362千円	99,649千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その 他 (注)1	合 計	調整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上 額 (注)3
	貴金属 事業	宝飾 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,306,403	775,008	274,985	1,145,907	1,723,434	-	14,225,739	-	14,225,739
(2) セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	12,050	-	-	-	12,050	12,050	-
計	10,306,403	775,008	287,036	1,145,907	1,723,434	-	14,237,789	12,050	14,225,739
セグメント利 益又はセグメ ント損失 ()	186,602	55,535	28,658	44,446	1,707,493	72,492	1,319,757	227,622	1,092,134

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究開発関連を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 227,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」セグメント6,120千円、「不動産事業」セグメント47,183千円、「機械事業」セグメント21,162千円を減損損失としてそれぞれ計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74,467千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上 額 (注)3
	貴金属 事業	宝飾 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業				
売上高									
(1) 外部顧客 への売上 高	7,071,300	831,428	441,676	1,403,734	430,131	35,862	10,214,132	-	10,214,132
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	12,050	-	-	-	12,050	12,050	-
計	7,071,300	831,428	453,726	1,403,734	430,131	35,862	10,226,183	12,050	10,214,132
セグメント利 益又はセグメ ント損失 ()	169,511	45,074	123,106	50,623	406,678	95,879	77,515	241,081	318,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連及び研究開発関連を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 241,081千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

第2四半期連結会計期間から、「調整額」に含まれていた企画開発関連及び研究開発関連を事業セグメントとしたため、「その他」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 売建	1,821,304	1,797,679	23,625

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 買建	20,904,599	20,271,602	632,997

(注)デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円49銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	141,257	724,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	141,257	724,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,659	289,658

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。